新ましこ未来計画外部検証委員会（産業分野）議事録

<table>
<tr><td>日時</td><td colspan="2">平成30年5月25日(金)　15:30～17:55</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">役場　職員休憩室</td></tr>
<tr><td rowspan="3">出席者</td><td>委員</td><td>佐久間委員、鈴木委員、萩原委員、中村委員</td></tr>
<tr><td>職員</td><td>大内産業建設部長、大塚農政課長、高浜観光商工課長</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>吉永係長、深谷</td></tr>
<tr><td>配布資料</td><td colspan="2">次第、実績検証資料、推進シート、事前質問・回答一覧</td></tr>
</table>

発言者	発言要旨
	1．開会 2．出席者紹介 3．配布資料確認 4．案件 （1）地方創生関連事業に関する実績検証
事務局 観光商工課長	資料に基づき説明
委員	ツール・ド・とちぎの経済効果はどのくらいか。
事務局	選手が乗る自転車は時速50～60キロで通過するため、益子町を通過するのに30分程度、感覚としてはあっという間であった。応援客も選手が通過するとすぐ次の応援ポイントに先回りする方もおり、すぐにいなくなってしまう方も多く、経済効果は薄いと感じる。
産業建設部長	栃木県全体で自転車を推しているということもある。
委員	いきなり通行止めが告知された印象で、イベント自体がよくわからなかった。
委員	準備期間がもっとあれば、各市町でオリジナル商品を作るなど関連商品を製作して販売することもできたと思う。
産業建設部長	当日は道の駅の客入りもよく、観光客の方もいらしていた。
委員	平成館の宿泊のイメージは出来ているのか。
観光商工課長	一室にベッド２台と畳スペースがあり２～４名で宿泊可能にする予定である。専門家の助言をもとに検討している。７月ごろに事業者を公募し、８月には決定したい。運営方法の詳細は、受託事業者の方で設定することになる。賃料も今後決定する。

産業建設部長	町のホームページだけでなく、旅館業をやりたい方等業界向けにアプローチしていきたい。
委員	事業者が内装を変更することも可能か。
観光商工課長	事業者決定までには設計や発注はほぼ完了し、現在も工事中であるので、変更はあまり考えていない。間に合う部分では対応していきたい。
委員	寄附実績とは何か。
事務局	企業版ふるさと納税の制度を活用して、企業から寄附を募った。寄附を行うと国・地方税が優遇される制度である。
委員	ある統計データによると観光客が使うお金は栃木県が一番少なく、沖縄県が一番多いようだ。日光や鬼怒川も日帰り客が多いと聞いている。
委員	宇都宮市大谷の観光客入込数は増えている。ただ、入込数のカウントの仕方の影響もあり、施設ごとでカウントする方法をとっているため、道の駅等の施設が増加すると入込数が増加する性質がある。
委員	大谷はインスタ映えすると思う。
	（２）概要説明
産業建設部長	資料に基づき説明
	（３）施策ごとの検証 〇P.32　施策１　農業生産体制の整備
産業建設部長	ＫＰＩの達成状況は予定通りで進んでいる。
委員	新規就農者とは町内者か。
産業建設部長	町内者だけでなく、町外出身者どちらもである。
委員	先日の真岡新聞の町長対談で、移住定住についての話があり、転入希望者には新規就農は有効な手段であると感じているが。
産業建設部長	現状では、町外から来た方はあまりいない。土地があってもノウハウがないとできないため、受け入れ態勢を整えて支援していきたいと考えている。果樹部会では、古い木を更新していく計画の中で、みなさん後継者がいないという問題がある。木

	を処分してしまうのはもったいないため、新規就農者に農地やハウス等を引き継ぐ仕組みづくりを検討しているところである。
委員	移住定住のための就労支援に、農業は連携していないのか。
事務局	新規就農者のターゲットを定めるのは、農政課であるが、企画課では移住者向けのセミナー等で支援制度のＰＲをしている。制度・ターゲット・方針が明確になっていれば、今後積極的にご案内できる。
委員	果樹農家さんが高齢化しているというが、新規で始めたい方はいつから自立・独立したいというのが明確なはずなので、いつ辞めるかわからないというのではなく、何年後に独立と明記して契約しておかないと移住まで進まない。例えば、５年後と決めておけば受け入れ側も今から準備ができる。
委員	後継者がいないという事は、採算ベースに合わないという事ではないのか。根本から考えるべき。
委員	田舎に来て暮らしたいと考える人は、どのくらいの仕事量でどのくらいの収入が得られるかという情報が分からないと不安があるので踏み切れないのでは。
産業建設部長	プランを明確に提示していきたい。
委員	今の益子の農業では果樹一本でなく、複合経営で他の作物も併せてやっていかないといけない。１０町歩単位でとなると、営農集団や法人化しないと難しい。
農政課長	法人からの給料という形態も検討していきたい。
委員	<u>○P.34　施策２　地域農産物の販路開拓</u> 道の駅は順調と聞いているが。
産業建設部長	売上は良いが、現状には満足しておらず、品物を充実していく必要がある。農産物だけでなく、農産物の加工品を製造することや、益子のお土産品が必要である。現在、町内で製造しているお土産が少なく、町外業者が「益子」と表示した商品が売れている。販売額は多いので、自分で飲食店をしている人が、お土産品を製造して販売すればそれだけで生活が成り立つレベルの収入を得られる。お弁当の売れ行きも良い。
委員	<u>○P.36　施策１　商店の活性化と起業支援の充実</u> １９件の起業者はその後も営業は続いているが。

観光商工課長	続いている。
産業建設部長	本町には事業所は少ないがスモールビジネスは多い。カフェ開業のための移住も多い。
委員	起業支援補助金の情報はどのように発信しているのか。また、件数の上限はあるか。
観光商工課長	町ホームページや広報に掲載しているほか、移住定住相談から来る場合もある。当初予算１００万円の３件分を予定している。
委員	最低何年間継続というのはあるか。
観光商工課長	３年間は決算書の提出義務を課している。売り上げがなくても営業していれば、継続していると判断している。
産業建設部長	今週も審査会を実施した。宇都宮市から家族４名で移住する方である。近年出店しているお店で、飲食店は益子焼を使用している店がほとんどである。
	○P.37　施策２　ものづくりの育成・支援
産業建設部長	ブランド認定は０となっている。選定委員をだいたいピックアップしているが、制度内容をまとめてから進めたい。まずは食べ物・加工品から取り掛かりたい。
委員	今後のスケジュールはどのように考えているか。
農政課長	夏までに組織を固め、ブランド商品の創出方法を決定し、秋には１回目の認定を行いたい。
産業建設部長	落ち着いてきたら年１回程度のペースで認定していきたい。
委員	ブランドなので品質保証をきちっとしていないと意味がない。
産業建設部長	他の自治体だと何百も認定しているところもあるが、それでは効果が薄いと考えている。お墨付きをつけるには、良い商品に絞っていきたい。
委員	県の観光物産協会も県のお土産として認定した商品を推奨しているが、パッケージラベルの表示にも正確性があることや、実際に審査員が食べて決定している。審査が厳しいため新規で認定される事業者はあまりなく、すでに認定された商品をもつ事業者の新商品が認定されることが多い。
	○P.38　施策３　「世界一」人が集う焼きものの町づくり

委員	KPIである益子焼総販売額のＨ２９年度の数値はわかるか。
事務局	３年に１回の調査なので数値は不明である。
委員	感覚としては下がっている。年間の販売額は陶器市での割合が高いが、今回の春は良くなかった。お客さまの帰り時間が早くなった。
委員	確かにバスを運転していてもスムーズに動く印象があった。５月３日に雨が降ったことが悪かったのか。ところで、陶土はどこから入手しているのか。陶土の生産量が増えれば、陶器の生産量が増えていると判断できるのでは。
委員	益子の土は新福寺で掘っている。また、他の産地からも仕入れている。
産業建設部長	陶芸家自体が減少している傾向にある。
委員	今は益子にいるメリットがなくなっている。
委員	窯業支援センターに新たな施設が出来たと新聞で見たが。
委員	ポットミルという機械を我々も使用できるが、１時間２０円の使用料で、その場で支払いが出来ず、振込用紙で振込しなくてはならないことから、手間がかかる。陶芸家に使用してもらうための施設であるが、手間がかかると使用しにくい。
委員	ＫＰＩの数値が出ていないため、どのように検証したらよいか。
事務局	本ＫＰＩはＨ３２年度まで数値は得られないため、他の分野にも隔年の指標があるが、今後の計画では毎年捕捉できる数値をＫＰＩに設定することとしたい。
委員	先ほど土の話があったが陶芸家によっては組合を通さず、直接仕入れている方もいるため、数値ではつかめない。組合の購買品（他の産地から仕入れている商品）は下がっているが益子産の土である自家生産は変わらない。
産業建設部長	窯業支援センターでは、今年は何人入ったか。
委員	５名採用したが、１名リタイア。修了後は県内に残っていただくようにしている。益子は弟子入り制度をほとんどしていないので、町内に残るのは難しい現状がある。以前は益子芳星高校に陶芸科をつくり、文星芸大に進学、益子で弟子入りという構想もあったが、文星芸大の陶芸科が廃止となったためルートが崩れた。愛知では県立瀬戸窯業高校はまだ続いており、若手の育成が行われている。

	<u>○P.39　施策４　就労支援と雇用創出</u>
委員	松本入町有林整備というのは何のために実施したのか。
産業建設部長	とちぎの元気な森づくり県民税事業で県の補助を財源に、シルバー人材センターの労働力を活用した事業で、放置竹林の解消などを目的としている。
委員	社会福祉法人の誘致検討とはどういったものか。
産業建設部長	一昨年、特別養護老人ホームの募集を行った。土地も事業者が確保し、その費用を補助するというものであったが適地がなかったとのこと。
観光商工課長	有効求人倍率は益子町が過去に悪かったときは０．２２ということもあった。年度目標は達成している。
	<u>○P.40　施策１　観光客誘客の拡大</u>
委員	宿泊者数が倍近くになっているのはかなりの伸び率かと思うが、要因はつかんでいるか。観光ホテルが大半だと思うが、民宿の宿泊者が増えているという話も聞いている。
産業建設部長	ホテルが伸びたと見ている。
委員	企業努力もあると思うが、要因がわかると検証しやすい。宿泊者数の目標設定は、町内施設の各部屋の定員数×３６５日以内にしか設定できないが、稼働率はどの程度か。
観光商工課長	現段階では把握していないが、分析は確かに必要である。
委員	５月の連休でホテル利用客５００人はいちご狩りに来ている。ランチのみの日帰りであるので含まれてはいないと思うが。
委員	宿泊施設が伸びるのは年間として伸びているのか、季節的なものか、もう少し情報があると分析がしやすい。または、震災以前はこのくらいいて、一度落ちて戻ってきているのか。
産業建設部長	月ごとにデータは分かれている。
観光商工課長	宿泊者数は平成１６年で３万人、２３年は１．３万人、２９年は４．７万人。
委員	外国人宿泊者は、平成２９年は９６０人で月平均３０人は増えている。

農政課長	フォレスト益子はいかがか。
観光商工課長	１０部屋しかない。
委員	宿泊施設は、夏の稼働率で７割程度が一般的に上限といわれている。
委員	<u>○P.42　施策２　外国人観光客（インバウンド）の誘客</u> インバウンドに関してはまだ伸び代があり、今後も伸ばしていけると考えている。国全体でも伸びており、川越市はインバウンドによりガラッと変わった。益子も台湾へのメディア事業は効果があったと思う。オリンピック・パラリンピック、焼き物ライナーなどを考えると、今年の９６０人という数字も今後大きく伸びるはず。 （４）その他 特になし ５．閉会

新未来計画　事前質問・回答一覧(平成29年度　下半期)

質問番号	新未来計画ページ	担当課	事前質問	回答
1	36	観光商工課	①空き家バンクについて、もっと民間(不動産業者、金融機関)と連携が図れないか。町ホームページのみの掲示であり、受け身状態であることから、買い手顧客をよく知っている民間企業が仲介することでマッチングが進む場合も考えられる。 ②栃木銀行後援で事業継承セミナーが開催されたが、法人格を有する会社の継承のほか個人事業主の相続問題もニーズがあると考えるがいかがか。	①について 空き家(空き店舗を含む)バンクについては、空き家バンク制度の趣旨に賛同いただいている町内不動産業者7社と連携し、運営にあたっている。業者との合意事項として、各社が取り扱っている物件についても所有者の了解が得られれば登録できることとしている(ただし、所有者から町への申請は必要)。 これまでの所有者等へのアプローチとしては、 (1)職員による空き家調査により現地を確認し、活用可能と判断した所有者あて個別にアンケート調査を行い、活用意向を確認。活用の意思があった所有者に対しては、個別に連絡調整を行った(H29)。 (2)資産税納税通知書発送時(5月)に、町外在住の所有者に制度周知ビラを同封(H28～)。 (3)町ホームページ・広報ましこ・お知らせ版に空き家バンク啓発記事を掲載(H28～)。 (4)移住サポートセンター(道の駅ましこ内)に登録物件の概要チラシ(写真付)を掲出(H29～)。 ただ、登録物件数が少ないことは確かであることから、本年度から運用を検討している空き地バンクの開設に向けての不動産業者との打ち合わせにおいて意見を聴取するとともに、金融機関とも意見交換を行っていきたい。 また、空き店舗の活用については、益子町起業支援補助金を改正し、空き店舗を活用した起業者へ補助金の加算制度を設け支援の充実を図った。 ②について 平成29年度は「事業継承セミナー」と題し栃木銀行様のご支援と協力のもと開催することができた。しかし、本町の事業主の現状を考慮すると、個人経営の会社が多いことや事業主の高齢化等があげられるため、個人事業主の相続問題が近々の課題と感じている。平成30年度は、本町の現状に合わせたセミナーを開催したいと考えている。
2	38	観光商工課	①平成31年に益子焼総販売額38億円の達成に向け、まだまだ生産・販売体制が不十分と思われる。PRを積極的に行っているが、一般消費者相手だけでは達成が難しい。大きいロットを稼ぐために、工業的に業務を行っている会社を支援する必要があるのではないか。	①について 企業への支援の一つとして、中小企業振興資金利子補給補助金があるので、この補助金をより多くの企業に活用していただけるよう、引き続きPRに努めたい。